



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤原 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成28年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,452	7.8	△311	—	△247	—	△181	—
27年3月期第3四半期	14,336	1.1	△540	—	△475	—	△330	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △291百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△16.23	—
27年3月期第3四半期	△29.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,434	14,831	76.3
27年3月期	21,426	15,257	71.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,831百万円 27年3月期 15,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	4.5	180	19.8	250	2.4	150	9.6	13.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
28年3月期3Q	504 株	27年3月期	504 株
28年3月期3Q	11,199,496 株	27年3月期3Q	11,199,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門におけるシステム構築や産業関連部門におけるシステム機器販売が増加したことを主因として、売上高は15,452百万円と前年同四半期比1,115百万円(7.8%)の増収となりました。

損益面につきましては、不採算プロジェクト発生に伴う減益要因がありましたが、増収効果による売上総利益の増加に加え、経費削減などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失は311百万円と前年同四半期比229百万円の増益、経常損失も247百万円と前年同四半期比228百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も181百万円と前年同四半期比148百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引の増加などによりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は5,983百万円と前年同四半期比772百万円(14.8%)の増収となりました。

② 公共関連部門

自治体及び大手ベンダー向けのシステム構築が増加したことを主因として、売上高は3,061百万円と前年同四半期比118百万円(4.0%)の増収となりました。

③ 産業関連部門

システム機器販売が大規模案件受注により増加したことを主因として、売上高は6,407百万円と前年同四半期比224百万円(3.6%)の増収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,991百万円減少して19,434百万円に、純資産は前連結会計年度末比425百万円減少して14,831百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.1%向上して76.3%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年1月25日付の「不採算プロジェクトに伴う営業損失の計上に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、産業関連部門において発生した不採算プロジェクトに対する営業損失として102百万円を原価計上しておりますが、金融関連部門及び公共関連部門が堅調に推移する見込みであることから、平成27年5月13日付の「平成27年3月期決算短信」において発表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の
組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426	4,035
受取手形及び売掛金	6,178	3,726
有価証券	2,300	2,300
商品	304	433
仕掛品	309	1,211
貯蔵品	12	9
その他	989	964
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,521	12,681
固定資産		
有形固定資産	3,420	3,469
無形固定資産	561	456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,284
退職給付に係る資産	768	809
その他	787	767
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	2,922	2,827
固定資産合計	6,905	6,753
資産合計	21,426	19,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,304	1,271
未払法人税等	148	21
賞与引当金	760	379
受注損失引当金	69	40
その他	1,309	1,283
流動負債合計	4,592	2,997
固定負債		
役員退職慰労引当金	114	128
退職給付に係る負債	126	140
その他	1,335	1,335
固定負債合計	1,576	1,604
負債合計	6,168	4,602

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,140	9,823
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,423	14,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	336
退職給付に係る調整累計額	407	388
その他の包括利益累計額合計	834	724
純資産合計	15,257	14,831
負債純資産合計	21,426	19,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,336	15,452
売上原価	11,705	12,676
売上総利益	2,631	2,775
販売費及び一般管理費	3,172	3,087
営業損失(△)	△540	△311
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	26	31
不動産賃貸料	48	46
助成金収入	24	7
保険配当金	—	12
雑収入	8	8
営業外収益合計	112	111
営業外費用		
支払利息	18	23
固定資産除売却損	4	0
不動産賃貸費用	23	22
雑損失	0	1
営業外費用合計	46	47
経常損失(△)	△475	△247
税金等調整前四半期純損失(△)	△475	△247
法人税等	△144	△65
四半期純損失(△)	△330	△181
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△330	△181

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△330	△181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△89
退職給付に係る調整額	5	△19
その他の包括利益合計	76	△109
四半期包括利益	△253	△291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253	△291

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,211	2,942	6,182	14,336	—	14,336	—	14,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	14	452	473	—	473	△473	—
計	5,218	2,956	6,634	14,810	—	14,810	△473	14,336
セグメント利益又は損失(△)	819	125	239	1,184	—	1,184	△1,724	△540

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,724百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,983	3,061	6,407	15,452	—	15,452	—	15,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	41	414	458	—	458	△458	—
計	5,985	3,103	6,821	15,910	—	15,910	△458	15,452
セグメント利益又は損失(△)	947	164	208	1,320	—	1,320	△1,632	△311

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,632百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。